

# 経済産業委員会

## 委員一覧 (21名)

委員長	柳澤	光美 (民主)	高橋	千秋 (民主)	松山	政司 (自民)
理事	平山	誠 (民主)	直嶋	正行 (民主)	若林	健太 (自民)
理事	広野	ただし (民主)	姫井	由美子 (民主)	松	あきら (公明)
理事	増子	輝彦 (民主)	藤原	正司 (民主)	松田	公太 (みん)
理事	関口	昌一 (自民)	磯崎	仁彦 (自民)	荒井	広幸 (日改)
理事	牧野	たかお (自民)	末松	信介 (自民)	森田	高 (国民)
	加藤	敏幸 (民主)	松村	祥史 (自民)	大江	康弘 (無)
						(23. 3. 10 現在)

## (1) 審議概観

第177回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案6件(うち本院先議2件)、本院議員提出法律案1件及び承認案件1件の合計8件である。内閣提出法律案及び承認案件は、いずれも可決又は承認し、本院議員提出法律案は継続審査とした。また、本委員会付託の請願10種類96件は、いずれも保留とした。

### 〔法律案等の審査〕

**新たな技術・産業の創出、知的財産の保護** 特許法等の一部を改正する法律案は、我が国の経済成長を支える新たな技術や産業の創出を促進するため、通常実施権の登録対抗制度の見直し、中小企業に係る特許料金の減免制度の拡充、冒認出願等に関する救済措置の整備、無効審判等の紛争処理制度の見直し等、知的財産の適切な保護及び活用を図るための措置を講じようとするものである。

**不正競争防止法の一部を改正する法律案**は、近年の技術革新の著しい進展や我が国産業の国際競争力の強化を図る必要性の増大等に鑑み、技術的制限手段の保護及び事業者が保有する営業秘密の保護を一層強化するため、技術的制限手段の

保護の対象範囲を拡大し、技術的制限手段の効果を妨げる装置の譲渡等に係る処罰規定を整備するとともに、営業秘密侵害罪に係る刑事訴訟の審理において、営業秘密の保護を図るための措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、冒認出願等に係る特許権に対して、法がこれまで真の権利者による移転請求を認めてこなかった理由、東日本大震災被災企業等に対する特許行政の対応、技術的制限手段を回避する装置等の水際規制を強化する必要性等について質疑が行われ、両法律案はいずれも全会一致をもって可決された。

**国際競争力強化のための事業者の組織再編促進** 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、最近における国際経済の構造的な変化に我が国経済が対応するためには我が国の産業活力の再生及び産業活動の革新が重要であることに鑑み、国際競争力の強化を目指した事業者の迅速かつ機動的な組織再編を促すため、組織再編に係る手続を簡素化するための会社法に係る特例措置、事業者の資金の調達を

円滑にするための支援措置等を講ずるとともに、中小企業者等の商品の生産の効率化等を促進するため、事業者による事業革新新商品生産設備の導入のための支援措置、中小企業における事業の承継を通じた経営資源の活用のための支援措置等を講じようとするものである。

なお、衆議院において、主務大臣は、産業再編に係る計画の認定を行う際に公正取引委員会と行う協議において、事業再構築等関連措置が申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における競争に及ぼす影響に関する事項等について意見を述べること、また、主務大臣及び公正取引委員会は、当該協議に当たっては、我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況に鑑み、所要の迅速かつ的確な実施を図るため、相互に緊密に連絡することを追加する内容の修正が行われた。

委員会においては、今回の改正の背景となった我が国産業の現状、主務大臣と公正取引委員会が協議を行う場合の具体的要件、中小企業事業引継ぎ円滑化支援の実効性を高める方策等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

**海洋資源等、鉱物資源の安定的な供給確保** 鉱業法の一部を改正する等の法律案は、近年、国際的な資源獲得競争が激化していること等に鑑み、鉱物資源の安定的な供給確保を図るため、国内での資源開発がより適切に行われるように、鉱業権の設定に係る許可基準の見直し、国民経済上特に重要な鉱物に係る鉱業権を最適な開発者へ付与する手続制度の創設、鉱物資源の探査に係る許可制度の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、海洋資源の開発における国と民間との連携、メタンハイド

レート、海底熱水鉱床の商業化に向けた見通し、鉱物の探査の許可と違反行為に対する措置等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

#### **再生可能エネルギーの買取りと導入促進**

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案は、最近のエネルギーをめぐる内外の経済的社会的環境の変化及びエネルギー源として再生可能エネルギー源を利用することの重要性が増大していることに鑑み、電気事業者に対し、一定の調達期間を超えない範囲内の期間にわたり一定の調達価格により再生可能エネルギー電気を調達する契約を締結する義務を課す等の措置を講じようとするものである。

なお、衆議院において、調達価格等算定委員会を設置すること、電気を大量に使用する事業者に対する賦課金について軽減措置を講じること等を内容とする修正が行われた。

電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案は、電気事業及びガス事業を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応した規制の合理化等を図るため、他の法律の規定により支払うべき費用の額の増加に対応する場合における供給約款の変更のための届出等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、調達価格等の決定の在り方、調達価格等算定委員会の役割、電力多消費産業に対する負担軽減措置の具体的内容、賦課金以外で、事前届出により電気料金改定が可能となる例等について質疑が行われたほか、農林水産委員会及び環境委員会との連合審査会が行われ、両法

律案はいずれも全会一致をもって可決された。

なお、再生可能エネルギー特別措置法案に対し、附帯決議が付された。

**北朝鮮に対する経済制裁 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件は、北朝鮮への全ての貨物の輸出及び北朝鮮からの全ての貨物の輸入につき、平成23年4月14日から平成24年4月13日までの間、引き続き、経済産業大臣の承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、国会の承認を求めるものであり、全会一致をもって承認すべきものと議決された。**

#### 〔国政調査等〕

3月10日、経済産業行政の基本施策について海江田経済産業大臣から所信を、平成22年における公正取引委員会の業務の概略について竹島公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月25日、予算委員会から委嘱された平成23年度経済産業省所管予算等の審査を行い、平成23年度予算の執行に際して震災被害を考慮する必要性、福島第一原子力発電所の事故発生の原因及び被害拡大防止策、計画停電の影響及びその実施の必要性、被災周辺地域へのガソリン供給等の物流問題の改善、被災中小企業に対する今後の支援策等について質疑を行った。

4月12日、経済産業行政の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、福島第一原子力発電所事故の損害賠償についての特別立法の必要性、福島第一原子力発電所事故が原子力発電推進政策に与える影響、東日本大震災による電力不足の対応のため、中小企業及び家庭向けの情報提供、相談窓口の設置及び広報を行う必要性、被災地における中小企業のための信用保証協会の経営基盤強化の必要性等について質疑を行った。

4月26日、東日本大震災に係る原子力安全・保安等に関する件について調査を行い、原子力行政を見直す必要性、福島第一原子力発電所事故の損害賠償に対する考え方を早期に明確にする必要性、東京電力が示した福島第一原子力発電所の工程表に対する国の対応、原子力安全・保安院が3月30日に発した原子力発電所に対する緊急安全対策の実施状況等について質疑を行った。

5月10日、東日本大震災に係る原子力安全・保安等に関する件について調査を行い、原子力発電所建設等に関しあらゆる事項を想定内のものとして取り込みルール化する必要性、長期間の低線量被ばくへの健康への影響、原子力発電所のリスク管理の在り方に関する見解等について参考人に対する質疑を行った。

6月16日、原子力損害賠償支援の枠組みに関する件、原子力損害賠償の対象範囲と手続の迅速化に関する件、広範に点在する放射線量が高い地区における対応に関する件等について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

○平成23年3月10日(木) (第1回)

○理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 経済産業行政の基本施策に関する件について海江田経済産業大臣から所信を聴いた。
- 平成22年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について竹島公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

○平成23年3月25日(金) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成二十三年度一般会計予算(衆議院送付)  
平成二十三年度特別会計予算(衆議院送付)  
平成二十三年度政府関係機関予算(衆議院送付)  
(内閣府所管(公正取引委員会)及び経済産業省所管)について池田経済産業副大臣及び竹島公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

関口昌一君(自民)、松あきら君(公明)、松田公太君(みんな)、荒井広幸君(日改)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成23年4月12日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 経済産業行政の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について海江田経済産業大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

増子輝彦君(民主)、若林健太君(自民)、磯崎仁彦君(自民)、松あきら君(公明)、荒井広幸君(日改)

- 特許法等の一部を改正する法律案(閣法第45号)

不正競争防止法の一部を改正する法律案(閣法第46号)

以上両案について海江田経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年4月14日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 特許法等の一部を改正する法律案(閣法第45号)

号)

不正競争防止法の一部を改正する法律案(閣法第46号)

以上両案について海江田経済産業大臣、田嶋経済産業大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

姫井由美子君(民主)、関口昌一君(自民)、松あきら君(公明)、松田公太君(みんな)、荒井広幸君(日改)

(閣法第45号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、無

反対会派 なし

欠席会派 国民

(閣法第46号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、無

反対会派 なし

欠席会派 国民

○平成23年4月26日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 東日本大震災に係る原子力安全・保安等に関する件について海江田経済産業大臣から報告を聴いた後、同大臣、五十嵐財務副大臣、松下経済産業副大臣、田嶋経済産業大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

末松信介君(自民)、磯崎仁彦君(自民)、若林健太君(自民)、松あきら君(公明)、松田公太君(みんな)、荒井広幸君(日改)、広野ただし君(民主)、平山誠君(民主)、藤原正司君(民主)

○平成23年5月10日(火) (第6回)

- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 東日本大震災に係る原子力安全・保安等に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

作家

評論家 柳田邦男君

早稲田大学理工学術院先進理工学研究科共同原子力専攻特任教授

東京大学名誉教授 岡芳明君

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科長

福島県放射線健康リスク管理アドバイザー  
山下俊一君

[質疑者]

藤原正司君 (民主)、牧野たかお君 (自民)、

松あきら君 (公明)、松田公太君 (みん)、

荒井広幸君 (日改)、末松信介君 (自民)、

広野ただし君 (民主)、松村祥史君 (自民)

- 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について海江田経済産業大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員橘慶一郎君から説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

#### ○平成23年5月12日(木) (第7回)

- 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

社団法人日本経済団体連合会経済法規委員会企画部会委員

同委員会競争法部会委員

パナソニック株式会社法務本部東京法務室室長 坂田礼司君

日本商工会議所特別顧問

東京商工会議所特別顧問

愛知産業株式会社代表取締役社長 井上裕之君

東京大学社会科学研究所教授 松村敏弘君

[質疑者]

加藤敏幸君 (民主)、関口昌一君 (自民)、

松あきら君 (公明)、上野ひろし君 (みん)、

荒井広幸君 (日改)、磯崎仁彦君 (自民)、

広野ただし君 (民主)、増子輝彦君 (民主)

#### ○平成23年5月17日(火) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について海江田経済産業大臣、田嶋経済産業大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

加藤敏幸君 (民主)、姫井由美子君 (民主)、

磯崎仁彦君 (自民)、牧野たかお君 (自民)、

松あきら君 (公明)、松田公太君 (みん)、

荒井広幸君 (日改)

(閣法第25号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、  
無

反対会派 なし

欠席会派 国民

#### ○平成23年6月16日(木) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 原子力損害賠償支援の枠組みに関する件、原子力損害賠償の対象範囲と手続の迅速化に関する件、広範に点在する放射線量が高い地区における対応に関する件等について海江田経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

若林健太君 (自民)、牧野たかお君 (自民)、

松あきら君 (公明)、松田公太君 (みん)、

荒井広幸君 (日改)

- 鉱業法の一部を改正する等の法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について海江田経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○平成23年7月14日(木) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 鉱業法の一部を改正する等の法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について海江田経済産業大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

関口昌一君 (自民)、松あきら君 (公明)、

松田公太君 (みん)、荒井広幸君 (日改)

(閣法第53号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、  
無

反対会派 なし

欠席会派 国民

なお、附帯決議を行った。

○平成23年7月22日(金) (第11回)

- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(閣承認第4号)(衆議院送付)について海江田経済産業大臣から趣旨説明を聴いた後、承認すべきものと議決した。

(閣承認第4号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改  
反対会派 なし

欠席会派 国民、無

○平成23年8月24日(水) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案(閣法第51号)(衆議院送付)

電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案(閣法第52号)(衆議院送付)

以上両案について海江田経済産業大臣から趣旨説明を、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案(閣法第51号)(衆議院送付)の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員橘慶一郎君から説明を聴いた後、同佐藤茂樹君、同橘慶一郎君、同西村康稔君、同後藤斎君、海江田経済産業大臣、樋高環境大臣政務官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

磯崎仁彦君(自民)、若林健太君(自民)、  
松あきら君(公明)、松田公太君(みんな)、  
荒井広幸君(日改)

また、両案について農林水産委員会及び環境委員会から連合審査会開会の申入れがあつ

た場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成23年8月25日(木)

経済産業委員会、農林水産委員会、環境委員会連合審査会(第1回)

- 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案(閣法第51号)(衆議院送付)

電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案(閣法第52号)(衆議院送付)

以上両案について修正案提出者衆議院議員後藤斎君、同橘慶一郎君、同佐藤茂樹君、同西村康稔君、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、筒井農林水産副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

松浦大悟君(民主)、川口順子君(自民)、  
福岡資麿君(自民)、加藤修一君(公明)、  
横山信一君(公明)、水野賢一君(みんな)、  
紙智子君(共産)、亀井亜紀子君(国民)、  
吉田忠智君(社民)

本連合審査会は今回をもって終了した。

○平成23年8月25日(木) (第13回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案(閣法第51号)(衆議院送付)

電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案(閣法第52号)(衆議院送付)

以上両案について修正案提出者衆議院議員後藤斎君、同佐藤茂樹君、同西村康稔君、海江田経済産業大臣、山口内閣府副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

姫井由美子君(民主)、藤原正司君(民主)、  
松村祥史君(自民)、末松信介君(自民)、

牧野たかお君（自民）、松あきら君（公明）、  
松田公太君（みん）、荒井広幸君（日改）  
（閣法第51号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改

反対会派 なし

欠席会派 国民、無

（閣法第52号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改

反対会派 なし

欠席会派 国民、無

なお、電気事業者による再生可能エネルギー  
電気の調達に関する特別措置法案（閣法第51  
号）（衆議院送付）について附帯決議を行っ  
た。

○平成23年8月31日（水）（第14回）

- 請願第120号外95件を審査した。
- 原子力発電所等の緊急安全評価等に関する法律案（参第10号）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。